

(別記様式第1)

定期刊行物等購入予定一覧表

平成28年度購入分

402_水道局

定期刊行物等の名称	部数	購入回数	単価	購入金額	主管課	購入の目的・理由
合計	210			5,980,162		
朝日新聞	2	12	4,037	96,888	部 各1部	水道事業を継続するうえで本市の情報のみならず水道事業についての情報収集が必要なため。
読売新聞	2	12	4,037	96,888	部 各1部	水道事業を継続するうえで本市の情報のみならず水道事業についての情報収集が必要なため。
産経新聞	2	12	4,037	96,888	部 各1部	水道事業を継続するうえで本市の情報のみならず水道事業についての情報収集が必要なため。
毎日新聞	2	12	4,037	96,888	部 各1部	水道事業を継続するうえで本市の情報のみならず水道事業についての情報収集が必要なため。
日本経済新聞	2	12	4,509	108,216	部 各1部	水道事業を継続するうえで本市の情報のみならず水道事業についての情報収集が必要なため。
水道産業新聞	21	12	2,980	750,960	部 各1部 局 各1部 部 各1部 局長 各1部 事業所 各1部	水道事業運営に関する官公庁情報や専門的知識の収集並びに地方水道事業者や民間事業者の動向の情報収集のため、購入する必要がある。また、当該新聞は全面が水道に特化したものであり、部分的にコピーして配布することになじまないため、各課に一部購入する。
日本水道新聞	21	12	2,520	635,040	部 各1部 局 各1部 部 各1部 局長 各1部 事業所 各1部	水道事業運営に関する官公庁情報や専門的知識の収集並びに地方水道事業者や民間事業者の動向の情報収集のため、購入する必要がある。また、当該新聞は全面が水道に特化したものであり、部分的にコピーして配布することになじまないため、各課に一部購入する。
住宅新報	1	12	1,320	15,840	管財課	不動産における専門情報紙で、住宅・不動産に関連する経済・企業・関係官庁などのニュース・企画記事及び市場の分析・見通しが網羅されているため、動向がより把握できる。
日刊建設工業新聞	1	12	9,180	110,160	管財課	建設産業界における総合専門紙で、公共工事に関連する入札・発注情報及び計画・設計情報などのニュース・企画記事が網羅されているため、情勢を迅速に把握できる。
市町村事務要覧（公営企業編）	1	随時追録	527,904円/部	527,904	総務課	市町村における行政部門ごとに、実務を体系的に分類編成されており、法令集・解説集・実例判例集として、実務の参考を使用するため。
地方公営企業関係法令実例集	1	随時追録	40,430円/部	40,430	総務課	地方公営企業に関する法令の実例について詳細に掲載されており、実務の参考を使用するため。
合意書・示談書・協定書等モデル文例集	1	随時追録	7,796円/部	7,796	総務課	合意書・示談書・協定書等に関する文例について詳細に掲載されており、実務の参考を使用するため。
地方自治文例書式集	1	随時追録	18,056円/部	18,056	総務課	公文書の作成に関する様々な文例・書式が幅広く収録されており、実務の参考を使用するため。
質疑応答 公営企業実務提要	1	随時追録	25,704円/部	25,704	総務課	公営企業実務に関する具体的な疑問に対する詳細な内容が掲載されており、業務上必要なため。
質疑応答 地方公務員法	1	随時追録	6,480円/部	6,480	職員課	新規及び改正のあった法制度について、詳細な取扱いを把握する必要があるため。
地方公務員給与実態調査ハンドブック	1	随時追録	11,016円/部	11,016	職員課	給与実態調査は総務省が実施する地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とした地方公務員の給与に関する重要な調査である。改正があるごとに調査方法が変更され、より正確な回答資料を作成するのに必要なため。
地方公務員の勤務時間・休日・休暇	1	随時追録	4,212円/部	4,212	職員課	新規及び改正のあった勤怠制度について、詳細な取扱いを把握する必要があるため。
[官公庁]労務管理要覧	1	随時追録	36,288円/部	36,288	職員課	労務管理全般に渡って、日常業務上発生する具体的な事例の問題・疑問を解決するため。また、1問1答方式の回答に関連して記載されている法令・判例等を確認することにより、より労務管理に対する理解を深めるため。
分かりやすい労働基準法の手引き	1	随時追録	7,386円/部	7,386	職員課	労働基準法の全文が掲載されており、条別に具体的な解説が記載されている。また、解説が条文中のどの部分についてのものかも記載されているため、労働基準法を体系的かつ具体的に理解できる。
ケーススタディ 労働基準法	1	随時追録	11,648円/部	11,648	職員課	労働基準法に関して、日常業務に直結する1問1答形式になっており、具体的な事例の問題・疑問を解決することができる。また、問いに関連する事項についても記載されており、問題・疑問を解決しつつ労働基準法の理解を深めることができる。
最新労働安全衛生の手続と書式	1	随時追録	6,998円/部	6,998	職員課	労働安全衛生法とその関連する法令・通達によって、関係行政機関に提出する申請書等の手続きについて解説するとともに、具体的な記載例と説明を加えた様式が掲載されており、正確な手続きを行うために必要である。
問答式労働安全衛生の実務	1	随時追録	27,216円/部	27,216	職員課	労働安全衛生に関し、日常実務に直結するよう一問一答式となっており、具体的な事例に応じた的確な結論が得られ、また、関係法令等について体系的に把握することができるため、正確かつ迅速に実務を遂行するために必要である。
実務労働安全衛生便覧	1	随時追録	39,744円/部	39,744	職員課	労働安全衛生法をはじめとする諸規則・告示・解釈例規のほか、関係法令及び法令の運用、解釈に欠くことのできない参考法令に至るまで収録されており、関連実務実施において、効率的かつ迅速に実務を遂行するために必要である。

別記様式第1

雇用保険実務要覧	1	随時追録	50,400円/部	50,400	職員課	雇用保険制度について、具体的な質問に対して詳細な解説がなされており、具体的な事例に応じた的確な結論が得られる。さらに、その解説の根拠となる法令・例規が掲載や、制度の体系的な解説も掲載されているため、業務を効率的かつ迅速に実務を理解し、遂行するために必要である。
地方債実務要覧	1	随時追録	226,800円/部	226,800	経理課	地方債制度においては、ほぼ毎年度、制度・通達・要綱等が変更されるため、実務に遺漏をきたさないよう常に最新の実務解説書が必要である。
質疑応答 公営企業実務提要	1	随時追録	25,704円/部	25,704	経理課	経理実務を遂行するにあたっての、具体的な疑問に対する詳細な内容が掲載されており、業務上必要なため。
地方債質疑応答集	1	随時追録	18,360円/部	18,360	経理課	地方債を運用するにあたっての、具体的な疑問に対する詳細な応答が掲載されており、業務上必要なため。
地方財務実務提要	1	随時追録	29,808円/部	29,808	経理課	経理実務を遂行するにあたっての、具体的な疑問に対する詳細な内容が掲載されており、業務上必要なため。
体系 地方自治会計 事典	1	随時追録	29,030円/部	29,030	経理課	経理実務を遂行するにあたっての、具体的な疑問に対する詳細な内容が掲載されており、業務上必要なため。
消費税法の実務	1	随時追録	34,472円/部	34,472	経理課	消費税実務を遂行するにあたっての、具体的な疑問に対する詳細な内容が掲載されており、業務上必要なため。
水利権実務ハンド ブック	1	随時追録	14,444円/部	14,444	管財課	水利実務の全分野を体系的に網羅した書物のため、水利権業務を円滑に遂行できる。
国有財産関係法令通 達集	1	随時追録	36,288円/部	36,288	管財課	財産行政の円滑なる運営の指針書のため、用地に関する業務が円滑に遂行できる。
問答式用地取得・補 償の法務実務	1	随時追録	23,938円/部	23,938	管財課	公共用地をめぐる実務上の問題を取り上げられおり、用地に関する業務が円滑に遂行できる。
問答式境界・私道等 の法務実務	1	随時追録	17,280円/部	17,280	管財課	境界や私道にまつわる法律問題を一問一答形式で詳しく解説されており、測量業務を円滑に遂行できる。
事例式境界・私道ト ラブル解決の手引	1	随時追録	7,386円/部	7,386	管財課	現在懸案となっている土地の越境を始めとした用地管理上のトラブルに対応した有益な情報が得られ、用地に関する業務を円滑に遂行できる。
現行登記総覧不動産 登記の書式と解説	1	随時追録	24,712円/部	24,712	管財課	各種登記申請・添付情報の記載例を多数掲載されており、用地に関する業務を円滑に遂行できる。
地方財務実務提要	1	随時追録	29,808円/部	29,808	管財課	契約事務・会計事務における具体的な問題解決のケースを参照することにより、同様のケースにおいて円滑な問題解決を行うことができる。
地方公共団体契約実 務ハンドブック	1	随時追録	8,844円/部	8,844	管財課	契約事務に関する根拠法令・通達等の最新の状況を理解することにより、契約事務全般におけるガバナンスの向上を図ることができる。
地方公共団体契約実 務の要点	1	随時追録	16,219円/部	16,219	管財課	契約実務における法的な根拠の解説により、契約事務が適法に運用されるとともに、契約制度改善を図ることができる。
水利権実務ハンド ブック	1	随時追録	14,444円/部	14,444	計画課	水利権関係業務において、逐次改正される関係法令や行政実例等の情報を把握するため、購入する必要がある。
土木関係JIS要覧	1	随時追録	36,288円/部	36,288	工務課	当局承認資材の検査方法等については、JIS規格が引用されており、最新の内容を把握する必要があるため。
[新版]計量関係法令 例規集	1	随時追録	12,894円/部	12,894	給水課	当所屬の業務に必須の書籍であり、最新の計量法の確認をする必要があるため。
[新版]計量関係法令 例規集 事項別解説 編	1	随時追録	7,812円/部	7,812	給水課	当所屬の業務に必須の書籍であり、最新の計量法の確認をする必要があるため。
平成28年度版 水道事業実務必携	3	1	10,000	30,000	工務課	平成28年に厚生労働省の基準が改正される予定のため、平成28年度の基準改訂に必要。土木工事設計における積算基準の参照に必要である。 施設設計は対象物が構造物や管路等多岐にわたっており、各業務の類似性が相対的に低く、また、当局の積算基準以外の工種を選択する頻度が多いため、使用頻度等を考慮すると施設設計・技監・電算室それぞれ独自に1冊保有する必要がある。
平成28年度版 水道事業実務必携	1	1	10,000	10,000	計画課	厚生労働省の国庫補助事業、関連業務の適正な執行に必要なため。
平成28年度版 水道事業実務必携	1	1	10,000	10,000	施設課	機械・電気設備積算基準の改訂及び積算照査業務に必要なため
平成28年度版 水道事業実務必携	1	1	10,000	10,000	配水課	委託業務における積算根拠として必要であるため。
平成28年度版 水道事業実務必携	1	1	10,000	10,000	柴島浄水場	平成28年に厚生労働省の基準が改正される予定であり、最新の積算基準情報を得る必要があるため。
平成28年度版 水道事業実務必携	1	1	10,000	10,000	庭窪浄水場	厚生労働省の基準が改正される予定のため、積算にあたり最新の基準を使用する必要がある。
平成28年度 国土交通省土木工事 標準積算基準書（共 通編）	3	1	6,264	18,792	工務課	平成28年に国土交通省の基準が改正される予定のため、平成28年度の基準改訂に必要。土木工事設計における積算基準の参照に必要である。 施設設計は対象物が構造物や管路等多岐にわたっており、各業務の類似性が相対的に低く、また、当局の積算基準以外の工種を選択する頻度が多いため、使用頻度等を考慮すると施設設計・技監・電算室それぞれ独自に1冊保有する必要がある。
平成28年度 国土交通省土木工事 標準積算基準書（共 通編）	1	1	6,264	6,264	柴島浄水場	平成28年に国土交通省の基準が改正される予定であり、最新の積算基準情報を得る必要があるため。
平成28年度 国土交通省土木工事 標準積算基準書（共 通編）	1	1	6,264	6,264	庭窪浄水場	国土交通省の基準が改正される予定のため、設計積算業務の実施にあたり、最新の基準を使用する必要がある。

平成28年度 国土交通省土木工事 標準積算基準書（共 通編）	1	1	6,264	6,264	豊野浄水場	設計積算業務の実施にあたり、最新の基準を使用する必要があるため。
平成28年度 国土交通省土木工事 標準積算基準書（河 川・道路編）	3	1	8,208	24,624	工務課	平成28年に国土交通省の基準が改正される予定のため、平成28年度の基準改訂に必要。土木工事設計における積算基準の参照に必要である。 施設設計は対象物が構造物や管路等多岐にわたっており、各業務の類似性が相対的に低く、また、当局の積算基準以外の工種を選択する頻度が多いため、使用頻度等を考慮すると施設設計・技監・電算室それぞれ独自に1冊保有する必要がある。
平成28年度 国土交通省土木工事 標準積算基準書（河 川・道路編）	1	1	8,208	8,208	柴島浄水場	平成28年に国土交通省の基準が改正される予定であり、最新の積算基準情報を得る必要があるため。
平成28年度 国土交通省土木工事 標準積算基準書（河 川・道路編）	1	1	8,208	8,208	庭窪浄水場	国土交通省の基準が改正される予定のため、設計積算業務の実施にあたり、最新の基準を使用する必要がある。
平成28年度 国土交通省土木工事 標準積算基準書（河 川・道路編）	1	1	8,208	8,208	豊野浄水場	設計積算業務の実施にあたり、最新の基準を使用する必要があるため。
平成28年度 国土交通省土木工事 標準積算基準書（機 械編）	1	1	2,484	2,484	工務課	平成28年に国土交通省の基準が改正される予定のため、平成28年度の基準改訂に必要。
平成28年度 国土交通省土木工事 標準積算基準書（電 気通信編）	1	1	2,592	2,592	工務課	平成28年に国土交通省の基準が改正される予定のため、平成28年度の基準改訂に必要。
平成28年度版 国土交通省土木工事 積算基準	1	1	11,232	11,232	工務課	平成28年に国土交通省の基準が改正される予定のため、平成28年度の基準改訂に必要。
平成28年度版 建設機械等損料表	1	1	7,920	7,920	工務課	建設機械の運転単価を算出するために必要。
平成28年度版 建設機械等損料表	1	1	7,920	7,920	庭窪浄水場	建設機械の運転単価を算出するために必要である。
平成28年度版 建設機械等損料表	1	1	7,920	7,920	豊野浄水場	設計積算業務の実施にあたり、最新の基準を使用する必要があるため。
平成28年度版 設計業務等標準積算 基準書	2	1	5,076	10,152	工務課	平成28年に国土交通省の基準が改正される予定のため、平成28年度の基準改訂に必要。 ・常用。土木工事積算基準改定時のみならず、日常的に寄せられる設計積算に関する質問の対応に技術監理担当が常に必要。 ・設計・積算業務において日常的に使用する。
平成28年度版 設計業務等標準積算 基準書	1	1	5,076	5,076	柴島浄水場	平成28年に国土交通省の基準が改正される予定であり、最新の積算基準情報を得る必要があるため。
平成28年度版 建設工事標準歩掛	1	1	16,416	16,416	工務課	平成28年に国土交通省の基準が改正される予定のため、平成28年度の基準改訂に必要。
平成28年度版 建設機械標準運転単 価	1	1	6,171	6,171	工務課	建設機械の運転単価を算出するために必要。
平成28年度版 橋梁架設工事の積算	1	1	8,640	8,640	工務課	平成28年に国土交通省の基準が改正される予定のため、平成28年度の基準改訂に必要。
平成28年度版「建設 物価」推進工事用機 械器具等基礎価格表	1	1	8,100	8,100	工務課	推進工事に使用する機械器具等の基礎価格を調べるために必要。
平成28年度版「積算 資料」推進工事用機 械器具等基礎価格表	1	1	8,100	8,100	工務課	推進工事に使用する機械器具等の基礎価格を調べるために必要。
2016年度版 推進工事用機械器具 等損料参考資料	1	1	6,696	6,696	工務課	推進工事に使用する機械器具の損料を調べるために必要。
平成28年版 下水道用設計標準歩 掛表 第1巻管路編	1	1	4,000	4,000	工務課	推進工法の歩掛等が記載されており、管路工事の設計に必要
平成28年版 下水道用設計標準歩 掛表 第2巻ポンプ 場・処理場編	1	1	4,000	4,000	工務課	構造物関連の歩掛等が記載されており、浄水場等の設計に必要
平成28年版 基本建築関係法令集 （法令編）	2	1	3,024	6,048	施設課	建築物における工事等を企画するにあたり、最新の関連法令を把握しておく必要があるため。また、法令が多岐にわたり、かつ、持ち出し等も頻繁に行う必要があり、法令データ提供システムでは対応できない。

別記様式第1

平成28年版 基本建築関係法令集 (告示編)	1	1	3,024	3,024	施設課	建築物における工事等を企画するにあたり、最新の関連法令を把握しておく必要があるため。また、法令が多岐にわたり、かつ、持ち出し等も頻繁に行う必要があり、法令データ提供システムでは対応できない。
建築申請memo 2016	1	1	4,752	4,752	施設課	建築物における工事等を企画するにあたり、最新の関連法令を把握しておく必要があるため
建築消防advice 2016	1	1	5,292	5,292	施設課	建築物における工事等を企画するにあたり、最新の関連法令を把握しておく必要があるため
平成28年版 電気設備技術基準と その解釈	1	1	1,080	1,080	施設保全センター	電気設備に関する技術基準を定める省令改正の最新情報を入手する必要があるため。
平成28年版 有斐閣 判例六法 Professional	1	1	5,832	5,832	総務課	訴訟関係業務において、最新の判例を参照するため。
平成29年版 地方公営企業関係法 令集	1	1	4,600	4,600	総務課	地方公共団体の経営する組織、財務及び職員の身分の取扱い、その他企業の経営根本基準並びに経営に関する事務処理等に関して確認でき、業務の参考に資するため。
平成29年度版 地方公営企業関係法 令集	1	1	4,600	4,600	経理課	地方公営企業会計制度(会計基準)等に係る最新の情報を収集する必要がある。
平成28年度版 公営 企業の経理の手引	2	1	3,850	7,700	経理課	地方公営企業会計制度(会計基準)に対する知識を深め、最新の基準を使用する必要があるため。使用頻度等を考慮すると会
平成28年度版 公営 企業における消費税 及び地方消費税実務 者ハンドブック	1	1	1,800	1,800	経理課	地方公営企業の予算・決算における消費税、地方消費税の取り扱いについて知識を深め、実務の円滑な遂行に役立たせるため。
平成28年度版 源泉 徴収税額とその見方	1	1	1,728	1,728	職員課	平成28年度版の税制度改正に対応するため、税に関する月々の業務において所得税の計算や源泉徴収の仕方等を把握しておく必要がある。
平成28年版 問答式 源泉所得税の実務	1	1	3,456	3,456	職員課	税金関係の業務を行うにあたり、仔細な疑問点を解消する必要があり、当該図書にはそれらの最新版の考え方が記載されているため。
平成28年版 年末調 整の仕方と1月の源 泉徴収事務	1	1	1,728	1,728	職員課	平成28年度版の制度改正に対応するため、年末調整業務に特化した内容であり、控除額の計算や制度・改正点の情報を把握する必要がある。
平成28年度版 要説 住民税	1	1	2,808	2,808	職員課	平成28年度版の住民税制度に対応するため、情報を最新にする必要がある。
平成29年版人事小六 法	1	1	6,264	6,264	職員課	人事関係業務を行うにあたり、最新の法令を確認する必要があるため。
平成28年度版 測量関係法令集	1	1	4,012	4,012	管財課	用地測量講習会受講の際に持参する必要があるため。また測量業務の参考として必要であるため。
平成28年度版 用地補償実務六法	1	0	5,184	0	管財課	用地実務に必要不可欠な法令・通知・資料等が収録されており毎年改定されるものが大法令全集には収録されていないものが大半であるため。ただし、隔年度の購入で対応できるため28年度については購入しない。
建設物価	1	12	3,190	38,280	施設課	当局の建築工事積算基準では、積算時点の最新版に掲載の資材価格を採用することとなっている。 なお、積算業務は年間を通じて行っていることから、毎月、購入する必要がある。
建設物価	1	12	3,190	38,280	施設保全センター	積算にあたって常に最近号の単価を用いるよう建築工事積算の手引き(都市整備局編)に規定されているため。
建設物価 (10月号、3月号)	3	2	3,920	23,520	工務課	年2回の土木積算代価改訂において、資材の最新単価を得るために必要。 設計並びに施工管理において日常的に使用しており、使用頻度も高いことから、電算室以外に施設設計・管路設計に配架するために複数冊購入する。
建設物価 (10月号、3月号)	1	2	3,920	7,840	配水課	設計時の資料として必要
建設物価 (10月号、3月号)	1	2	3,920	7,840	給水課	設計積算業務において適正な算出を行うため購入する必要がある。
建設物価 (10月号、3月号)	1	2	3,920	7,840	柴島浄水場	積算単価について、当局においては年2回改訂が行われるところであり、材料等の最新情報を得る必要があるため。
建設物価 (10月号、3月号)	1	2	3,920	7,840	庭窪浄水場	当局の土木工事積算基準では上半期は3月号、下半期は10月号を使用することになっており、当浄水場では庭窪浄水場内の土木工事等に関する設計業務を行っており、当該書籍は必要不可欠な資料である。
建設物価 (10月号、3月号)	1	2	3,920	7,840	豊野浄水場	当局の土木・機械・電気設備工事積算基準の手引で、本書物を利用することを定めているため。
建設物価 (5月号、11月号)	2	2	3,920	15,680	施設課	当局の機械電気設備工事等積算基準では、6～11月発注分は5月号、12月～5月発注分は11月号を活用し各々積算するものとしている。当課では水道局施設の建築(建築設備含む)、機械、電気設備に関する設計業務を行っており、各担当の発注時期はほぼ同時期となっている。また、積算中においては建設物価を常時使用することとなることから、建築担当との共有が困難である。 以上の内容より機械・電気担当各々での購入が必要である。
建設物価 (5月号、11月号)	1	2	3,920	7,840	庭窪浄水場	当局の機械電気設備工事等積算基準では、6～11月発注分は5月号、12月～5月発注分は11月号を活用し積算するものとしている。当浄水場では庭窪浄水場内施設の機械、電気設備に関する設計業務を行っており、建設物価及び積算資料については必要不可欠な資料である。

別記様式第1

建設物価 (5月号、11月号)	1	2	3,920	7,840	豊野浄水場	当局の土木・機械・電気設備工事積算基準の手引で、本書物を利用することを定めているため。
積算資料	1	12	3,188	38,256	施設課	当局の建築工事積算基準では、積算時点の最新版に掲載の資材価格を採用することとなっている。 なお、積算業務は年間を通じて行っていることから、毎月、購入する必要がある。
積算資料	1	12	3,188	38,256	施設保全センター	積算にあたって常に最近号の単価を用いるよう建築工事積算の手引き(都市整備局編)に規定されているため。
積算資料 (10月号、3月号)	3	2	3,909	23,454	工務課	年2回の土木積算代価改訂において、資材の最新単価を得るために必要。 設計並びに施工管理において日常的に使用しており、使用頻度も高いことから、電算室以外に施設設計・管路設計に配架するために複数冊購入する。
積算資料 (10月号、3月号)	1	2	3,909	7,818	配水課	設計時の資料として必要
積算資料 (10月号、3月号)	1	2	3,909	7,818	給水課	設計積算業務において適正な算出を行うため購入する必要がある。
積算資料 (10月号、3月号)	1	2	3,909	7,818	柴島浄水場	積算単価について、当局においては年2回改訂が行われるところであり、材料等の最新情報を得る必要があため。
積算資料 (10月号、3月号)	1	2	3,909	7,818	庭窪浄水場	当局の土木工事積算基準では上半期は3月号、下半期は10月号を使用することとなり、当浄水場では庭窪浄水場内の土木工事等に関する設計業務を行っており、当該書籍は必要不可欠な資料である。
積算資料 (10月号、3月号)	1	2	3,909	7,818	豊野浄水場	当局の土木・機械・電気設備工事積算基準の手引で、本書物を利用することを定めているため。
積算資料 (5月号、11月号)	2	2	3,909	15,636	施設課	当局の機械電気設備工事等積算基準では、6～11月発注分は5月号、12月～5月発注分は11月号を活用し各々積算するものとしている。当課では水道局施設の建築(建築設備含む)、機械、電気設備に関する設計業務を行っており、各担当の発注時期はほぼ同時期となっている。また、積算中においては積算資料を常時使用することとなることから、建築担当との共有が困難である。 以上の内容より機械・電気担当各々での購入が必要である。
積算資料 (5月号、11月号)	1	2	3,909	7,818	庭窪浄水場	当局の機械電気設備工事等積算基準では、6～11月発注分は5月号、12月～5月発注分は11月号を活用し積算するものとしている。当浄水場では庭窪浄水場内施設の機械、電気設備に関する設計業務を行っており、建設物価及び積算資料については必要不可欠な資料である。
積算資料 (5月号、11月号)	1	2	3,909	7,818	豊野浄水場	当局の土木・機械・電気設備工事積算基準の手引で、本書物を利用することを定めているため。
土木コスト情報 (春号、秋号)	1	2	3,500	7,000	豊野浄水場	当局の土木工事積算基準の手引で、本書物を利用することを定めているため。
土木コスト情報 (春号、秋号)	3	2	3,500	21,000	工務課	年2回の土木積算代価改訂において、市場単価の最新単価を得るために必要。 設計並びに施工管理において日常的に使用しており、使用頻度も高いことから、電算室以外に施設設計・管路設計に配架するために複数冊購入する。
土木コスト情報 (春号、秋号)	1	2	3,500	7,000	柴島浄水場	積算単価について、当局においては年2回改訂が行われるところであり、材料等の最新情報を得る必要があるため。
土木コスト情報 (春号、秋号)	1	2	3,500	7,000	庭窪浄水場	当局の土木工事積算基準では当該書籍を使用することとなり、当浄水場では庭窪浄水場内の土木工事等に関する設計業務を行っており、当該書籍は必要不可欠な資料である。
土木施工単価 (春号、秋号)	1	2	3,497	6,994	豊野浄水場	当局の土木工事積算基準の手引で、本書物を利用することを定めているため。
土木施工単価 (春号、秋号)	3	2	3,497	20,982	工務課	年2回の土木積算代価改訂において、市場単価の最新単価を得るために必要。 設計並びに施工管理において日常的に使用しており、使用頻度も高いことから、電算室以外に施設設計・管路設計に配架するために複数冊購入する。
土木施工単価 (春号、秋号)	1	2	3,497	6,994	柴島浄水場	積算単価について、当局においては年2回改訂が行われるところであり、材料等の最新情報を得る必要があるため。
土木施工単価 (春号、秋号)	1	2	3,497	6,994	庭窪浄水場	当局の土木工事積算基準では当該書籍を使用することとなり、当浄水場では庭窪浄水場内の土木工事等に関する設計業務を行っており、当該書籍は必要不可欠な資料である。
物価資料(7月号)	1	1	2,340	2,340	配水課	設計時の資料として必要
建築コスト情報	1	4	4,065	16,260	施設課	当局の建築工事積算基準では、積算時点の最新版に掲載の資材価格を採用することとなっている。「建設物価」「積算資料」には記載のない資材価格が掲載されている当該刊行物は季刊発行で、かつ積算業務は年間を通じて行っていることから、年4回購入する必要がある。
建築コスト情報	1	4	4,065	16,260	施設保全センター	積算にあたって常に最近号の単価を用いるよう建築工事積算の手引き(都市整備局編)に規定されているため。
建築施工単価	1	4	4,063	16,252	施設課	当局の建築工事積算基準では、積算時点の最新版に掲載の資材価格を採用することとなっている。「建設物価」「積算資料」には記載のない資材価格が掲載されている当該刊行物は季刊発行で、かつ積算業務は年間を通じて行っていることから、年4回購入する必要がある。
建築施工単価	1	4	4,063	16,252	施設保全センター	積算にあたって常に最近号の単価を用いるよう建築工事積算の手引き(都市整備局編)に規定されているため。

電気と工事	1	12	1,350	16,200	庭窪浄水場	当浄水場では電気設備の維持管理業務を行っており、電気の実作業において、電気法令、並びに規定値を順守した施工方法の最新の改正内容を把握することは、安全及び設備維持上必須であり、新設備における最新事故事例を把握することにより、事故率の低下に努める事が必要であるため。
電気と工事	1	12	1,350	16,200	施設保全センター	設計時の参考資料として常用するため。
設備と管理	1	12	1,395	16,740	施設保全センター	設計時の参考資料として常用するため。
用地ジャーナル	1	12	1,193	14,316	管財課	用地業務に関する行政の動きなど、最新の情報の紹介と解説がわかりやすく掲載されているため、購入する必要がある
用水と廃水	1	12	1,550	18,600	計画課	当課において上下水道処理等に関する最新の知見を収集するために使用するとともに、情報共有のため、他課への貸出を行う。
建設マネジメント技術	1	12	941	11,292	工務課	建設資材については、土木積算基準に物価変動が10%以上変動した場合、単価の見直しを行うこととなっている。本書は、資材変動及び国の基準改訂の動向が記載されているので必要。
土木施工単価の解説	1	1	3,086	3,086	工務課	年2回の土木積算代価改訂で市場単価を使用するに当たり、最新の解説等が記載されており、基準改訂に必要。
新建築	1	12	2,057	24,684	施設課	建設業界の公共・民間建築物の新築・改修工事における品質確保や設計と条件に関する事例について情報収集するため
省エネルギー	1	12	1,390	16,680	施設課	電気、機械設備の設計、施工にあたり最新の省エネルギー技術の導入や、省エネルギー法の改正状況の把握は必須の内容となっている。本図書は、これらの情報を得るために必要なものである。
新電気	1	12	1,260	15,120	施設課	電気設備の設計、施工にあたり、電気関連法規の改正状況や最新の設備保全技術事故事例、最新設備機器の導入状況の把握は必須の内容となっている。本図書は、これらの情報を得るために必要なものである。
会計検査資料	1	12	630	7,560	総務課	会計検査報告の解説が詳細に載っており、関係課への回覧を行うため。検査の着眼点や指摘された問題点を参考にして、業務の改善を図る。
企業会計	1	12	2,250	27,000	経理課	企業会計制度を取り巻く課題や、経営判断に役立つ情報を収集するため。
日経パソコン	1	24	729	17,500	総務課（IT活用）	IT活用担当は情報システムの運用管理業務が主体であり、ITに関する知識が必須である。ハード、ソフト、インターネット、サービスの最新動向から使いこなしに至るまで、パソコンを活用するユーザーに欠かせない知識やノウハウが掲載されており、パソコンに関する総合的な情報の入手を図るため。
日経コンピュータ	1	26	915	23,800	総務課（IT活用）	IT活用担当は情報システムの運用管理業務が主体であり、ITに関する知識が必須である。システム障害の事例及び実際にトラブルが起きた場合の原因究明や傾向について掲載されており、システムに関する総合的な情報の入手を図るため。
日経NETWORK	1	12	1,458	17,500	総務課（IT活用）	IT活用担当は情報システムの運用管理業務が主体であり、ITに関する知識が必須である。ネットワーク構築スキルなどITに関するスキルや実務知識について、より高度な情報の入手を図るため。
労政時報	1	24	3,420	82,080	職員課	労務管理に関する最新情報及び法解釈等の取得のため並びに当該刊行物のWEBサイトを閲覧するために購入が必要（閲覧には当該刊行物の購入（ログインキー）が必要）。なお経営形態検討にかかる民間の事例等の情報を取得するため。
自動車管理	1	12	585	7,020	職員課	安全運転啓発情報の安全運転目標やニュース等の作成時に参考資料として活用
Environmental Science & Technology	1	24	21,573	517,752	水質試験所	喫緊の環境汚染物質を特定するとともに、水道に対する汚染度・影響度の想定を行う。調査対象物質選定に係るプライオリティの設定に利用し、対象物質の調査手法、環境中の分布状況及び水道に対する影響リスクの評価に利用する。
Analytical Chemistry	1	24	19,895	477,468	水質試験所	最新の測定技術、測定方法に関する情報の収集するとともに、化学物質ごとに環境中の動態把握に用いられている手法の概要及び水質監視手法を把握し、水質監視、調査業務の優先度決定に利用する。
Journal of American Water Works Association	1	12	7,137	85,644	水質試験所	米国等における水質基準などの規制に関する情報を把握する。最新の浄水処理に関する技術開発動向、水質管理手法について情報を収集し、水道水の安全性確保等の検討に利用する。
Journal of Water Supply : Research Technology-Aqua	1	8	34,884	279,072	水質試験所	国際的な水道技術と管理に関する情報の収集するとともに、浄水処理技術の改善や消毒生成物等の低減化等の検討に利用する。また、最新の学術的知見を収集し、調査業務等のプライオリティ決定の情報源として利用する。